



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 湯本 昭一
 (氏名) 舟見 英夫
 TEL 026-227-1182
 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,054	20.1	15,807	34.2	10,112	49.2
27年3月期第1四半期	47,486	△11.5	11,777	△33.4	6,777	△36.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 11,077百万円 (△45.3%) 27年3月期第1四半期 20,273百万円 (673.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.17	20.14
27年3月期第1四半期	13.39	13.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,361,705	698,260	7.9
27年3月期	8,014,284	692,208	8.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 667,358百万円 27年3月期 661,972百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△22.5	11,500	△21.1	22.93
通期	36,000	△24.7	22,500	△17.2	44.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	511,103,411 株	27年3月期	511,103,411 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	9,624,202 株	27年3月期	9,753,916 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	501,357,159 株	27年3月期1Q	505,910,811 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成 27 年度第 1 四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加、「その他業務収益」中の国債等債券売却益の増加、「その他経常収益」中の貸倒引当金戻入益の増加等を主因として、対前年同期 95 億 6 千 8 百万円増加し 570 億 5 千 4 百万円となりました。

経常費用は、「その他業務費用」中の国債等債券売却損などが増加したことなどから、対前年同期 55 億 3 千 8 百万円増加し 412 億 4 千 7 百万円となりました。

この結果、経常利益は対前年同期 40 億 2 千 9 百万円増加して 158 億 7 百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期 33 億 3 千 5 百万円増加して 101 億 1 千 2 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比 3,474 億円増加して 8 兆 3,617 億円となり、負債は前連結会計年度末比 3,413 億円増加して 7 兆 6,634 億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比 60 億円増加して 6,982 億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は、地方公共団体向けの資金及び長野県外の事業性資金の増加を主因として前連結会計年度末比 576 億円増加し 4 兆 5,645 億円となりました。有価証券は、国債の減少を主因として前連結会計年度末比 754 億円減少し 2 兆 6,652 億円となりました。預金は、個人及び法人の預金を中心に引き続き好調に推移し、前連結会計年度末比 1,046 億円増加して 6 兆 3,419 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	339,266	685,233
コールローン及び買入手形	58,740	82,815
買入金銭債権	59,032	58,154
特定取引資産	17,696	16,945
金銭の信託	64,821	65,433
有価証券	2,740,758	2,665,267
貸出金	4,506,883	4,564,577
外国為替	21,657	24,345
リース債権及びリース投資資産	61,780	62,354
その他資産	96,012	88,025
有形固定資産	38,223	38,267
無形固定資産	5,630	5,619
退職給付に係る資産	24,250	24,367
繰延税金資産	2,458	2,315
支払承諾見返	35,549	34,610
貸倒引当金	△58,478	△56,624
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	8,014,284	8,361,705
負債の部		
預金	6,237,343	6,341,966
譲渡性預金	453,618	564,221
コールマネー及び売渡手形	8,588	182,854
債券貸借取引受入担保金	248,563	226,255
特定取引負債	6,282	6,132
借入金	88,024	89,533
外国為替	1,375	1,385
その他負債	154,871	126,664
退職給付に係る負債	11,854	11,818
睡眠預金払戻損失引当金	825	825
偶発損失引当金	1,308	1,207
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	73,860	75,959
支払承諾	35,549	34,610
負債の部合計	7,322,076	7,663,444

(株)八十二銀行(8359) 平成28年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	29,674	29,675
利益剰余金	386,589	391,688
自己株式	△5,015	△4,954
株主資本合計	463,491	468,652
その他有価証券評価差額金	223,235	218,545
繰延ヘッジ損益	△27,175	△22,241
退職給付に係る調整累計額	2,420	2,401
その他の包括利益累計額合計	198,481	198,705
新株予約権	271	219
非支配株主持分	29,964	30,682
純資産の部合計	692,208	698,260
負債及び純資産の部合計	8,014,284	8,361,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	47,486	57,054
資金運用収益	22,001	23,315
(うち貸出金利息)	13,757	13,119
(うち有価証券利息配当金)	8,006	9,872
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,256	5,397
特定取引収益	256	722
その他業務収益	10,730	12,802
その他経常収益	9,240	14,815
経常費用	35,708	41,247
資金調達費用	2,324	2,675
(うち預金利息)	622	761
役務取引等費用	1,572	1,664
その他業務費用	7,146	10,092
営業経費	16,604	15,665
その他経常費用	8,060	11,149
経常利益	11,777	15,807
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	454	85
固定資産処分損	39	85
金融商品取引責任準備金繰入額	1	—
為替換算調整勘定取崩額	413	—
税金等調整前四半期純利益	11,323	15,722
法人税、住民税及び事業税	3,116	2,768
法人税等調整額	894	2,201
法人税等合計	4,010	4,969
四半期純利益	7,312	10,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	535	640
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,777	10,112

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,312	10,752
その他の包括利益	12,960	324
その他有価証券評価差額金	17,416	△4,575
繰延ヘッジ損益	△4,950	4,934
為替換算調整勘定	413	—
退職給付に係る調整額	80	△34
四半期包括利益	20,273	11,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,530	10,337
非支配株主に係る四半期包括利益	743	739

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

平成27年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成27年度第1四半期の損益	単1
2. 有価証券関係損益	単2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成27年度第1四半期の損益【単体】

	(単位：百万円)		(単位：億円)	
	27年度第1四半期	対前年同期	26年度第1四半期	
			[公表予想値] 27年度第2四半期 累計期間	
業務粗利益	24,901	402	24,499	420
資金利益	20,618	948	19,670	344
役務取引等利益	2,567	176	2,391	47
特定取引利益	57	2	55	2
その他業務利益	1,657	△ 725	2,383	25
うち国債等債券損益①	1,574	△ 580	2,154	19
経費	14,462	△ 786	15,249	291
うち人件費	7,235	△ 115	7,350	148
うち物件費	5,964	△ 734	6,699	124
コア業務純益(注)	8,864	1,768	7,095	110
実質業務純益(注)	10,439	1,188	9,250	130
一般貸倒引当金繰入額②	—	—	—	—
業務純益(注)	10,439	1,188	9,250	130
株式等損益③	939	876	63	6
金銭の信託運用損益	△ 164	△ 280	115	
不良債権処理額④	△ 29	△ 165	136	1
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	1,883	1,607	275	15
一般貸倒引当金取崩額(注)A	247	△ 59	306	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	1,636	1,667	△ 30	
償却債権取立益⑥	12	12	0	0
経常利益	14,079	3,637	10,442	160
特別損益	△ 84	△ 45	△ 39	
法人税等合計	4,345	847	3,497	
四半期(中間)純利益	9,649	2,743	6,905	110
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,925	△ 1,785	△ 139	△ 13
有価証券関係損益①+③	2,513	296	2,217	25

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 26年度第1四半期は、一般貸倒引当金の取崩額が個別貸倒引当金の繰入額を上回り貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その純額を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。また、27年度第1四半期は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから貸倒引当金戻入益を計上しております。

(ア) 実質業務純益は、国債等債券損益は減少したものの、資金利益の増加及び経費の減少を主因に、対前年同期11億円増加して104億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益の増加に加え、貸倒引当金戻入益及び株式等損益の増加を主因として、対前年同期36億円増加して140億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、対前年同期27億円増加して96億円となりました。

(エ) 27年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

[第2四半期累計期間予想値に対する進捗率]

実質業務純益	80%
経常利益	87%
四半期純利益	87%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年度第1四半期		26年度第1四半期
		対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,574	△ 580	2,154
売却益	4,437	2,280	2,157
償還益	—	—	—
売却損	2,863	2,860	2
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

株式等損益(3勘定戻)	939	876	63
売却益	1,087	998	88
売却損	145	119	25
償却	2	2	—

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	27年度第1四半期		26年度第1四半期	[参考] 26年度
		対前年同期		
預金 (末残)	63,553	2,401	61,151	62,515
預金 (平残)	63,187	2,542	60,645	60,668
貸出金 (末残)	46,161	1,024	45,137	45,584
貸出金 (平残)	45,899	804	45,095	45,572

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	27年度第1四半期		26年度第1四半期	[参考] 26年度
		対前年同期		
預金 (末残)	57,115	1,477	55,638	56,518
預金 (平残)	56,956	1,983	54,972	54,985
貸出金 (末残)	24,239	669	23,570	24,251
貸出金 (平残)	24,291	587	23,703	23,831

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	[参考] 27年3月末
		26年6月末比		
消費者ローン残高	10,897	290	10,607	10,866
うち住宅ローン残高	10,156	300	9,855	10,117

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	[参考] 27年3月末
		26年6月末比		
中小企業等貸出金 (末残)	24,361	538	23,822	24,613
中小企業等貸出比率 (%)	53.1	0.0	53.1	54.3

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	27年6月末		26年6月末	〔参考〕 27年3月末
		26年6月末比		
円貨預金	43,044	1,181	41,863	42,243
外貨預金	183	△ 63	246	196
投資信託	1,854	159	1,695	1,855
公共債(国債等)	1,403	△ 680	2,083	1,552
合 計	46,485	596	45,888	45,847

7. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

(単位：億円)

	27年6月末	〔参考〕 27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	116
危険債権	798	844
要管理債権	282	259
合 計	1,194	1,220
総与信残高比 (%)	2.55	2.64

(注) 平成27年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成27年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 ……………… 破綻懸念先債権
 要管理債権 ……………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	27年6月末	〔参考〕 27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	53
危険債権	798	844
要管理債権	282	259
合 計	1,131	1,157
総与信残高比 (%)	2.42	2.50

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	27年6月末				〔参考〕27年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	26,343	3,189	3,219	29	27,081	3,260	3,270	10
株式	3,327	2,334	2,335	0	3,229	2,234	2,236	1
債券	16,901	680	685	5	17,530	774	776	2
その他	6,115	174	198	23	6,321	251	257	6

(注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成27年6月末 20,235円、平成27年3月末 19,206円

9. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】【単体】

平成27年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上